

明日 への 話題

為さざる有るなり、
而して後、
以て為す有るべし



いちよし証券
取締役会長

たけひ まさし
武樋 政司

1990年代後半の日本版ビッグバン以降「貯蓄から投資へ」が謳われて久しい。しかし、長年続いたデフレ経済のなかで貯蓄が増える一方で、個人金融資産に占める有価証券比率は上がっていない。むしろ、逆に「投資から貯蓄へ」になり、株式投資においては「投資から投機へ」といったトレンドで推移してきた。しかし、ここ数年「貯蓄から投資へ」の流れが本格的に始まる兆しが見えてきた。

アベノミクスが有効に機能するためには、増え続ける預貯金が適正なリスクを取って有価証券に流れることが必須であり、政策当局もその具体策を実施し始めている。マイナス金利にまで踏み込んだ金融緩和、コーポレートガバナンスの向上、NISAの導入、GPIF等のポートフォリオの見直し、金融行政における一連の方針の明確化、有価証券に関する税制の一部見直し等である。課題はいろいろあるものの、今後、その効果が冷や酒の如く徐々に出てくると考えられる。

一方、国民が実質金利マイナスに備えて金融資産をどう運用していくのか、たいへん悩ましい時代に入っている。個人金融資産の相談を生業とする証券・銀行業の役割が、今日ほど重要になってきた時代はない。投資に関する各種アンケート調査を見ても、個人の投資家が一番望んでいることは「信頼できる相談相手」の存在である。

いちよし証券では、平成10年ごろから過去の失敗を基にして、どんな売れ筋商品でもお客様のためにならない商品、説明が難しい商品やアフターフォローが出来ない商品は取り扱わないなど七つの原則を、個人顧客向けの「いちよし基準」として決め、実行してきた。この基準を、平成20年から私たちの決意として「売れる商品でも、売らない信念」という指針で、社内外に明示してきている。

この指針は、孟子の「為さざる有るなり、しこうして後、以て為す有るべし」の前段「為さざる有るなり」であり、お客様目線での金融資産運用の必要最低条件、と考えている。

では、必要十分条件である「為す有るべし」とは何か。それは、一人一人のお客様のニーズに合った中長期・グローバル分散投資であり、その中核は投資信託で、日本株に対する中長期投資も重要な位置付けになる。

当社は、富士山でいえばようやく5合目にたどり着いたところであるが、今後とも、資本市場の「一隅を照らして」いきたい。